

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

3543 コメダホールディングス
6981 村田製作所
7211 三菱自動車
7453 良品計画

No.180
2023.8.9
調査情報部

■ 日銀が YCC の運用柔軟化を発表

日銀は7月の政策決定会合で、28日にYCCの運用柔軟化を発表した。長期金利の上限について0.5%程度を目途に一定の金利上昇を容認、10年債国債の指値オペを1.0%に引上げ、また23年度の物価目標を2.5%に引き上げ（従来は1.8%）、マイナス金利政策やETF購入などのリスク資産の購入を続けることを決めた。この発表を受け、当日の日本株は乱高下した。政策変更なしがコンセンサスだっただけに、2021年からの大きな政策変更（長期金利の事実上の1.0%までの容認）とみて、不確実性が高まった。長期金利は上昇し、ドル円が一時138円台に入り、その影響等から日経平均は一時800円超まで下落したが、引けにかけて急速に値を戻し、終値は131円安にとどまった。

■ 長期金利の動向が鍵

8月に入っても長期金利は上昇、10年債利回りは3日に一時0.65%を超えた。市場では、10年債利回りの落ち着く水準、日銀が金利上昇を抑えたい水準はどこかなど日銀の意思を試す相場も今後予想される。為替市場でボラティリティの高まり、円安が加速するような政策を打ち出しにくいとの見方もある。ただ、日銀の内田副総裁が2日の記者会見で、スピード等によって機動的にオペを実施、長期金利の1%は念のためのキャップ、YCC運用柔軟化は出口戦略でないと言ったように、日銀の緩和政策は暫く続く見通しの他、日本の物価上昇率は足元の水準がピークではないか。一方、米国では7月のFOMCで0.25%の利上げを決めた後、市場はソフトランディング期待が高まったものの、フィッチが米国債の格付けを1日に1段階引き下げた（AAAからAA+に）影響などから、米国金利は再び上昇に転じ、3日に10年債は一時4.2%近くまで上昇、警戒感が強まっている。原油などエネルギー価格の底打ち、雇用の底型さなどから、インフレ懸念は依然残っているのも事実で、当面は、米7月CPIが最大のポイントとなる。尤も、当局や市場が注視する食品とコア指数（エネルギーを除く）の伸びの鈍化傾向が続くと想定する。また、著名投資家のバフェット氏は、メディアでのインタビューで、米国債を2週連続で100億ドル購入し、7日も買う意向を表明している。市場のインフレ懸念は近く後退し、米金利も落ち着く水準を探る展開を想定する。

■ 8月の日本株見通し

8月の日本株は、過去を見るとパフォーマンス（1970年からの日経EPS平均の月間平均騰落率）が悪い月となるが、上記の金利動向と企業業績が引き続き鍵となる。なお、金利の上昇は日本株のバリュエーション調整に繋がるだけに相場の重石になるとみているが、足元まで発表があった4～6月期の業績は想定以上に堅調に見え（4日現在）、予想EPSの上昇が株価下支え効果として働くと予想する。そのため、10年債利回りの年内の上限が市場の見方である0.75%程度であれば、日経平均の75日移動平均線水準（4日現在）である31500円処が下値の目途となるのではないかと。また、15日発表4～6月期GDPでデフレ脱却期待が強まるのではと期待している。

なお、4～6月期の決算発表では、生産正常化・円安効果があったトヨタの営業利益が1兆円を超え、三越伊勢丹、ANA、サンリオ、OLCなどはインバウンド・リオープン効果で、日本製鉄、コマツ、山パンなどは値上げ効果で、それぞれ好決算を発表した。右図は、通期の会社計画（当期利益）を上方修正した（4日現在）主な銘柄をピックアップ、参考にされたい。こうした中、8月の物色候補は、①好決算を発表した銘柄、②金利上昇のヘッジとしてメガバンクや生損保株、③自社株買いを発表、或いは今後の株主還元強化を示唆した銘柄、④③の視点などから、9月末に向けて高配当利回り銘柄を狙いたい。なお、電機・半導体セクターは、金利が落ち着けば株価の反発も期待されるが、在庫調整が進展しているか、需要の回復時期を改めて確認した上で、選別と丁寧な押し目買いで対応したい。【増田 克実】

当期利益を上方修正した主な銘柄群

銘柄	売上高修正率 (%)	営業利益修正率 (%)	当期利益修正予想 (百万円)	当期利益前回予想 (百万円)
3099 三越伊勢丹	1.0	8.6	30,000	28,000
3116 トヨタ紡織	7.1	30.2	34,000	22,000
4205 ゼオン	-1.3	14.6	23,500	19,000
4348 インフォコム	5.8	5.3	6,700	6,400
5401 日本製鉄	0.0	-	400,000	370,000
5423 東京製鉄	0.0	16.7	24,000	21,000
5444 大和工	-3.8	36.8	58,000	48,000
6135 牧野フ	1.3	13.3	12,670	10,100
6454 マックス	0.0	12.2	8,500	7,700
6457 グローリー	3.0	14.3	23,000	20,000
6504 富士電機	1.0	2.1	64,500	62,500
6724 エプソン	1.5	2.1	72,000	66,000
6752 パナHD	0.0	0.0	460,000	350,000
6902 デンソー	6.4	17.7	444,000	383,000
6995 東海理	1.8	17.7	13,000	11,000
7201 日産自	1.6	5.8	340,000	315,000
7211 三菱自	3.0	13.3	110,000	100,000
7269 スズキ	2.0	9.1	210,000	190,000
7276 小糸製	0.8	3.9	49,000	42,000
7988 ニフコ	6.4	7.0	23,500	21,200
7994 オカムラ	1.4	12.2	18,200	16,400
8015 豊田通商	-	7.5	300,000	280,000
8136 サンリオ	13.3	51.8	12,000	8,200
8242 H2Oリテイ	0.0	11.8	9,500	8,000
9003 相鉄HD	1.3	15.5	12,600	10,500
9008 京王	5.4	57.1	25,200	15,800
9101 郵船	-5.7	14.1	220,000	200,000
9502 中部電	-1.4	-	260,000	230,000
9504 中国電	-13.8	16.3	70,000	59,000

QUICK より、証券ジャパン調査情報部作成

■ IMF 世界経済見通しから見えたもの

7月25日、IMFは2023年の世界経済見通しの改訂版を発表した。短期的な経済の底堅さが見られる一方、課題も依然多く存在しているとしている。世界経済の成長率は22年の3.5%から、23年、24年は3.0%となる見通しで、前回4月改定時の予測（23年は2.8%、24年は3.0%）からは若干上方改定された。とはいえ、歴史的な水準と比べると依然低迷しており、コロナ前の18年7月改定時の18年予想3.9%には届いていない。

先進国の成長率は22年の2.7%から23年には1.5%に大幅減速するものの、4月改定時よりも0.2%ポイント上方改定された。

米国は22年の2.1%から23年に1.8%、24年には1.0%へ減速するとみられている。23年は第2四半期の消費の底堅さ

から前回予想を0.2%ポイント上回った。労働市場のひっ迫が実質所得の伸びにつながったほか、自動車の購入回復などが上振れ要因となった。ただ、コロナ禍での過剰貯蓄は、利上げを見越してほぼ解消されつつあり、消費の伸びの持続性には疑問が残る。ユーロ圏は22年の3.5%成長から23年に0.9%に落ち込んだ後、24年は1.5%に持ち直す見通しだ。観光立国のイタリアやスペインが情報改定された半面、工業国のドイツが製造業の低迷で下方改定となった。日本は経済正常化に伴うリベンジ消費などにより、22年の1.0%から23年は小幅上方改定されて1.4%の見通し。24年は景気刺激策の効果剥落などで1.0%に減速する。

新興国や発展途上国はおおむね安定しており、4.0%前後の伸びが続く見通しだ。このうち中国は23年に5.2%、24年に4.5%と前回から変わりはないが、純輸出が好調な半面、不動産不況で投資が低迷している。一方、インドは国内投資の拡大を背景に、6.1%と0.2%ポイント上方改定された。こうした世界経済の見通しを見る限りはリセッションへのリスクは大きく後退しているとみることができそうだ。

世界のコアインフレ率は総合インフレ率に対してゆっくりとしたペースで鈍化してきている。2022年の6.5%から2023年には6.0%、2024年には4.7%へ低下する見込みだが、先進国を中心にコアインフレ率の高止まりが意識されており、インフレ目標を上回る国が多く存在する。米国やスイスでの金融部門の混乱は当局の対応策によって沈静化に向かい、金融リスクは当面抑制されたが、一方でロシアのウクライナ侵攻による戦闘長期化に伴い、ロシアの港湾封鎖による穀物輸出への影響が懸念されるほか、欧州を襲った熱波や干ばつは穀物市況の高騰再燃をもたらしつつあり、足元では再びインフレ率が上昇に転じるリスクが高まっている。

そうしたインフレリスクを抱えつつも、各国中央銀行は追加利上げの停止を模索し始めている。FRBは7月26日、FF金利の0.25%の引き上げを決めたが、パウエルFRB議長は今後発表になるデータを考慮しながら決定していくと、従前の姿勢を崩すことはなかった。また、27日に行われたECBの政策理事会でも同様に0.25%の利上げと、次回以降の変更はデータ次第とする姿勢を、ラガルド総裁も示している。一方、28日の日銀金融政策決定会合ではイールドカーブコントロール（YCC）の柔軟運用が決定され、想定外だった金融市場は大きく揺れたが、植田日銀総裁は引き続き緩和姿勢は崩してはいないとしている。

インフレの抑制と経済成長の両立という難しいかじ取りを金融政策担当者は今後も求められるが、8月24日～26日に米ワイオミング州で開かれる「ジャクソンホール会合」において、経済見通しや金融政策見通しについて、どういった方向性が示されるか注目される。

IMF世界経済見通し(7月25日改訂)

国・地域別実質GDP成長率(%)

	22年		23年		24年	
		修正	(予測)	修正	(予測)	修正
世界	3.5	0.1	3.0	0.2	3.0	0.0
先進国	2.7	0.0	1.5	0.2	1.4	0.0
米国	2.1	0.0	1.8	0.2	1.0	▲0.1
ユーロ圏	3.5	0.0	0.9	0.1	1.5	0.1
日本	1.1	0.0	1.4	0.1	1.0	0.0
新興国・途上国	4.0	0.0	4.0	0.1	4.1	▲0.1
中国	3.0	0.0	5.2	0.0	4.5	0.0
インド	7.2	0.4	6.1	0.2	6.3	0.0
ASEAN	5.5	0.0	4.6	0.1	4.5	▲0.1
ブラジル	2.9	0.0	2.1	1.2	1.2	▲0.3
*中東	5.4	0.1	2.5	▲0.4	3.2	▲0.3

*中東・中央アジア、修正は前回4月発表との比較(%p)、網掛けは±0.5%p以上の変化

IMFの資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

【大谷 正之】

■ TOPIX500 採用 3 月決算で中間配当実施予想の主な高配当利回り銘柄群

東証プライム市場の今期予想加重配当利回りは、年初以降の株価上昇により大発会 1 月 4 日の 2.65% をピークに下降に転じ、8 月 4 日時点で 2.27% まで低下している。一方個別では、TOPIX500 採用で予想利回り 3.5% 以上の銘柄は、依然全体の約 20% に相当する 100 銘柄程度存在している。下表には、その中から 3 月期決算で中間配当実施予定の主な銘柄群を選別した。株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上に位置し、中期トレンドが、右上がりを継続する銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用 3 月決算で中間配当実施予想の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離率 (%)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)
9434 SB	1561	17.5	3.32	5.5	-21.2	6.3	-0.5	0.92	2.11	2.01
5938 LIXIL	1718	44.8	0.76	5.23	6.3	9.55	-3.44	-6.54	-8	-14.39
6178 日本郵政	1019.5	14.6	0.35	4.9	-5.7	31.7	-0.65	-1.48	-1.04	-6.04
8725 MS&AD	5020	8.9	0.88	4.78	81.7	12.29	-2	-2.49	0.34	7.68
9104 商船三井	3999	6.7	0.72	4.5	-72.9	1.02	4.49	8.87	16.43	16.4
1808 長谷工	1806	8.8	1.08	4.42	-6	0.69	-1.98	0.01	4.42	9.55
5411 JFE	2265	6.9	0.59	4.41	28.4	1.62	-1.23	6.8	14.58	24.7
7202 いすゞ	1821.5	9.1	1.07	4.39	1.9	4.37	-0.33	2.07	5.3	9.71
9076 セイノーHD	2182.5	18.4	0.88	4.35	8.6	7.94	-1.79	1.59	15.32	31.08
4502 武田	4344	47.9	0.98	4.32	-50.7	19.01	-0.52	-1.11	-2.48	-1.4
9107 川崎汽	4630	9.5	0.72	4.31	-80.5	0.42	4.09	13.82	27.61	34.62
4042 東ソー	1865	9.8	0.79	4.28	5.6	11.39	0.78	4.79	8.17	6
5401 日本製鉄	3269	8.1	0.71	4.28	-22.7	11.57	0.32	5.78	10.12	9.36
5020 ENEOS	517.5	8.6	0.54	4.25	20.4	6.87	0.07	2.88	5.74	8.06
5444 大和工	7060	7.7	0.99	4.24	-9.4	46.56	1.73	10.87	18.03	24.32
2768 双日	3081	7.2	0.79	4.21	-14.2	6.49	-2.26	-4.14	0.28	6.43
5334 特殊陶	3186	9.5	1.09	4.17	3.9	8.17	0.93	7.13	14.02	15.45
1951 エクシオG	2904.5	13	1.01	4.13	3.3	2.1	-0.82	1.07	4.24	11.47
8309 三井住友トラ	5315	9.6	0.67	4.13	-0.3	3.14	-1.31	0.65	3.33	6.84
8252 丸井G	2463.5	17.9	1.89	4.09	16.9	3.05	-1.8	-0.41	0.89	9.12
5019 出光興産	2942.5	8.3	0.51	4.07	-53.3	7.33	-0.81	-0.03	2.5	1.1
8053 住友商	2955	7.5	0.88	4.06	-15.6	7.39	-1.61	-1.16	2.61	12.5
9513 Jパワー	2214.5	5.3	0.36	4.06	-35.6	76.26	-1.73	1.29	3.79	3.42
4208 UBE	2482.5	8.7	0.66	4.02		8.77	-2.9	-1.13	4.03	11.28
3407 旭化成	900	12.4	0.71	4	35.8	10.53	-5.21	-6.61	-5.95	-5.16
8593 三菱HCキャ	926.1	11	0.87	3.99	2.7	30.51	-0.61	4.19	12.14	21.75
8411 みずほFG	2391	9.9	0.63	3.97	8.9	3.78	-0.1	5.12	9.98	14.6
5901 洋岳HD	2274	25	0.63	3.95	81.6	8.78	-1	4.38	6.64	15.23
8766 東京海上	3060	11.4	1.67	3.95	48.8	2.81	-1.91	-4.72	-2.73	4.55
4182 菱ガス化	2048.5	7.4	0.68	3.9	-16.9	35.86	-3.28	-3.39	-0.17	2.32
5803 フジクラ	1159.5	7.7	1.18	3.88	-19	8.49	-2.89	-2.04	2.65	12.76
7240 NOK	1935.5	17.4	0.6	3.87	28.8	0.79	-5.41	-6.7	-2.57	11.77
3231 野村不HD	3406	9.1	0.88	3.81	-0.1	0.81	-2.07	-1.14	-0.58	5.64
4183 三井化学	3681	6.9	0.88	3.8	-4.5	2.77	-6.78	-9.5	-4.69	2.62
5406 神戸鋼	1582.5	6.2	0.68	3.79	21.7	3.32	0.84	11.25	22.44	38.99
8316 三井住友FG	6581	10.7	0.65	3.79	-0.1	5.83	0.49	3.46	9.24	13.29
7259 アイシン	4530	9.7	0.65	3.75	171.2	7.94	-1.87	-0.42	5.92	13.49
4188 三菱ケミG	854.4	12.5	0.72	3.74	19.7	11.61	1.1	1.26	3.41	5.8
5711 三菱マ	2521	8	0.55	3.72	129.2	7.97	-1.34	-0.37	2.06	8.54
1721 コムシスHD	2829.5	14.8	0.99	3.71	11.5	0.81	-0.64	1.26	1.67	7.26
6113 アマダ	1365	13.7	0.93	3.66	0.8	1.31	-1.37	-1.86	-0.41	4.92
4202 ダイセル	1210.5	7.8	1.08	3.63	5.7	4.83	-4.24	-5.64	-1.86	8.4
6952 カシオ	1256.5	28	1.32	3.58	-23.4	7.67	3.32	5.22	4.75	0.59
8306 三菱UFJ	1144.5	10.5	0.76	3.58	81.2	5.96	0.81	5.25	12.91	20.15
1925 ハウス	3776	9.9	1.08	3.57	-22.4	1.33	-1.58	0.38	2.52	10.1
8591 オリックス	2647.5	9.3	0.92	3.55	8.9	2.46	-1.59	0.96	5.18	10.12
1878 大東建	15190	14.2	2.52	3.52	3.9	1	-0.05	4.74	7.5	12.14

※指標は 8/4 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

3543 コメダホールディングス 人流回復、猛暑で増収増益基調

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.2 1FRS 基準	333.17	73.05	71.79	49.34	107.02	51.00
連2023.2 1FRS 基準	378.36	80.24	80.01	54.24	117.60	52.00
連2024.2 予1FRS 基準	425.00	87.00	86.50	58.77	128.26	53.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 既存店は極めて好調

名古屋発祥で、「コメダ珈琲店」を全国展開。24年2月期第1四半期(3~5月)末の店舗数は、国内938店、海外38店、その他業態店19店の計995店。当四半期の業績は売上収益が前年同期比16.7%増の104.5億円、営業利益が同21.2%増の22.5億円となった。コロナ禍の収束と行動制限の緩和等による人流回復が一段と加速する中、季節限定のコラボ商品等により、集客力を高めたほか、原材料高を受けた商品価格の値上げや卸売り価格の引き上げ等が奏功した。第1四半期累計の既存店売上高は、同114.2%と極めて好調で、第2四半期も猛暑を背景に、既存店の伸びが期待される。

■ 都市型新店を加速、中計を上方修正

通期計画は据え置かれており、新規出店の継続に加え、FC店への卸価格引き上げの通年寄与、コーヒー豆の値上がり一服などを背景に、売上収益425億円(前期比12.3%増)、営業利益87億円(同8.4%増)を目指す。東京や新橋、自由が丘など都心部への新規出店を計画しているほか、第1号店が好調な香港も上期中に4号店まで増やす計画だ。期末店舗数は33~53店舗増の1020~1040店舗を予定している。なお、同社は2026年2月期(2025年度)を最終年度とする中期経営計画「VALUES 2025」を推進中だが、前期の好調などを背景に、最終年度のEPS目標を従来の125.46円以上から144.00円以上へ、ROIC10%以上を11.5%以上に引き上げている。

【大谷 正之】



6981 村田製作所 四半期ベースの業績は回復基調に

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3 SEC 基準	18125.21	4240.60	4327.02	3141.24	490.95	130.00
連2023.3 SEC 基準	16867.96	2978.87	3148.95	2536.90	401.33	150.00
連2024.3 予1FRS 基準	16400.00	2200.00	2200.00	1640.00	260.42	100.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 主力製品の回復が見え始めた

セラミックコンデンサで世界トップ。9月末を基準日に1:3の株式分割を予定。24年3月期第1四半期(4~6月)業績は、コンデンサや高周波モジュールなど主力製品が苦戦し、売上収益が前年同期比15.8%減の3676.9億円となったほか、操業度の低下や製品価格の値下がり、営業利益は同44.8%減の501.1億円となった。ただ、直前四半期比では、売上収益が5.8%増、営業利益が161.0%増となり、円安効果や操業度益、固定費の減少が寄与したほか、スマホ向けの回復を背景に、コンデンサが6.2%増、インダクタ・EMIフィルタも5.7%増、高周波・通信分野も5.6%増となった。また、リチウムイオン二次電池が8.2%増と大きく伸びた。

■ 中計実現に向けて再始動

会社側では通期の見通しを据え置いており、想定為替レートは1ドル127円とやや保守的。足元の事業環境は、景況感の悪化に伴う部品需要の回復ペースの鈍化がみられる一方、スマホ市場の在庫調整はほぼ解消、モビリティ向けも部品在庫調整は生じない見込み。24年度を最終年度とする「中期方針2024」では売上高2兆円以上(今期計画1兆6400億円)、営業利益率20%以上(同13.4%)、ROIC20%以上(同10.2%)を目指す。中期的に自動車の電装化進展や5Gインフラの整備、データセンター投資の拡大など、同社を取り巻く市場環境は新たな技術革新とともに成長が続いていく。

【大谷 正之】



7211 三菱自動車 新型車効果で販拡期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3	20389.09	873.31	1009.69	740.37	49.76	0.00
連2023. 3	24581.41	1904.95	1820.22	1687.30	113.38	5.00
連2024. 3予	27800.00	1700.00	1700.00	1100.00	73.90	10.00



IR情報

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 為替前提に慎重な姿勢

今期の営業利益は前年比10.8%減の1700億円を見込む。前回(5/19)の見通しから200億円上方修正したが、為替前提を足元の円安水準に修正した分の上方修正にとどまる。新たな前提は1ドル131円、1ユーロ148円と、依然としてリスクに鑑みた慎重な想定か。下期にかけて続々と投入する新型車効果や「手取り改善」戦略の推進等によるミックス・売価改善等でプラス効果が想定されるものの、期初の想定を据え置いた。また、コストについては、インフレによる資材費高騰やエネルギーコスト、人件費上昇など、その他、研究開発費や、一般経費の積み増しなども、現時点で想定の範囲内としている。

■ 国内、欧州、アジアで新型車投入

今後は相次いで投入する新型車効果で販売拡大が期待される。国内ではデリカミニを5月から販売開始した。欧州では3月よりASXを販売開始、9000台超の受注を獲得したほか、6月に「新型コルト」を発表、10月に販売開始を予定している。また、同社の主力市場であるアセアンでも新型車攻勢をかける。先月26日にタイで9年振りにフルモデルチェンジして6代目となる新型トライオンを初公開した。同車は1tピックアップトラックの世界戦略車で、今後はタイ以外のアセアン諸国やオセアニアにも展開していく方針。また、新型コンパクトSUVを来年早々に発売(8月10～20日のインドネシア国際オートショーで世界初披露)する計画。 【東瑞輝】



7453 良品計画 計画達成に向けて順調な進捗

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 8	4536.89	424.47	453.69	339.03	128.90	40.00
連2022. 8	4961.71	327.73	372.14	245.58	93.24	40.00
連2023. 8予	5850.00	300.00	297.00	186.00	70.39	40.00



IR情報

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 第3四半期は海外事業が牽引

第3四半期(22年9月～23年5月)の売上高は前年同期比17.5%増の4358億円、営業利益は8.7%減の226.7億円。但し、第3四半期のみ(3月～5月)では、営業利益が前年同期比109%増の124億円、営業利益率は3.5%改善の8.2%と大きく好転。中国の売上回復や値下げ抑制など海外事業の牽引、国内の価格改定などが寄与した。店舗数実績(5月末)は、国内は食品スーパーマーケットとの協業のもと生活圏への出店を進め、62店舗増の555店舗。海外は、中国、台湾、香港、タイ、ベトナムにて出店を進め、38店舗増の617店舗に拡大した。

■ 猛暑で7月の国内売上高が伸長

4月に円安や原材料高などにより通期営業利益を期初見通しの340億円から300億円に下方修正したが、今回もそれを据え置いた。ただし、今四半期までに、輸入仕入商品に対する為替予約は24年秋冬分まで9割程度まで積み上げており、輸送に掛るフレート市況も下落しているため、その分原価にも反映されていくとし、商品仕入れにおける直接取引比率も24年8月末の目標80%に向けて順調に進捗しているとの説明がなされた。足元7月の売上高は、国内事業の直営既存店及びオンラインストアで前年比8.1%増、直営全店及びオンラインストアは21.2%増と、猛暑の影響もあり衣服・雑貨、生活雑貨共に夏物商材が貢献している。海外事業の好調、主力の国内事業の回復、コスト高への対応などにより、計画を上回る着地が期待できると考える。 【東瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただけます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただけます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただけます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただけます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただけます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただけます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年8月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年8月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。


新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215